

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	15,030,187	98,597,187
パ イ プ た ば こ	4,764	31,547
葉 卷 た ば こ	258,628	1,712,632
刻 み た ば こ	0	0
加 熱 式 た ば こ	289,077	1,914,270
か み 用 の 製 造 た ば こ	0	2
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	51	341
計	15,582,707	102,255,979
手 持 品 課 税 額		28,440
合 計 税 額		102,284,419
控 除 税 額		719,114
差 引 税 額		101,565,301
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 97
還 付 金 額		千円 6
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場	
	製造たばこ製造場	26
	原料事務所	-
	そ の 他	17
法 定 製 造 場	70	
合 計	113	

調査時点：令和2年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ	千円
移出数量		15,884,836	
エタノール相当数量		315,128	
欠減控除数量		207,867	
場内消費数量		208	
用途外使用等数量		123	
課 税 標 準		15,362,172	817,214,425
控 除 税 額			111,859
差 引 計			817,102,555
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		14
	重		-
合 計			817,102,569
課 税 人 員			人 209
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			124,127,692

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	40
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	37
	そ の 他	21
未 納 税 蔵 置 場		45
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		81
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	68
	ゴ ム 用	21
	塗 料 用	8
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	6
	洗 淨 用 又 は 離 型 用	23
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		310
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		47
合 計		721

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 27 年 度	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成27年度	17,484,673	292,364	232,096	259	-	16,960,472	912,451,890	240,998	912,212,641
平 成 28 年 度	17,453,884	336,794	231,080	238	-	16,886,247	908,477,138	138,350	908,338,780
平 成 29 年 度	17,165,006	373,172	226,690	216	-	16,565,360	891,216,361	137,524	891,078,828
平 成 30 年 度	16,488,164	357,236	217,768	191	-	15,913,351	856,138,259	131,709	856,006,540
令 和 元 年 度	15,884,836	315,128	207,867	208	123	15,362,172	817,214,425	111,859	817,102,555

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		3,971,769	62,128,442
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	1,014,333	9,128,999
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	52,089	703,195
控 除 税 額			8,501,026
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		2,325,856
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		360,509
差 引 計			53,633,094
加 算 税	過 少 申 告		8,813
	無 申 告		3,005
	重		-
合 計			53,644,911
課 税 人 員			人 656
還 付 金 額			千円 5,711

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税  
事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 173	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	163
合 計	343	

調査時点：令和2年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	3,856,256	60,943,701
平成28年度	3,849,527	60,446,306
平成29年度	3,918,975	61,426,064
平成30年度	3,917,242	61,327,162
令和元年度	3,971,769	62,128,442

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 243,540	千円 4,261,944
控 除 税 額			3,709
差 引 計			4,258,062
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		197
	重		-
合 計		243,540	4,258,258
課 税 人 員			人 3,617
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			21,322

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 171	
自 家 用 ス タ ン ド	73	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	57	
そ の 他	35	
合 計	336	
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	330,024	5,776,105
平 成 28 年 度	312,566	5,504,739
平 成 29 年 度	303,044	5,303,271
平 成 30 年 度	278,553	4,874,681
令 和 元 年 度	243,540	4,261,944

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 36,629	千円 102,560
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 361,020	671,498
石 炭	-	-
計		774,058
控 除 税 額		84,076
差 引 計		689,976
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		689,976
課 税 人 員		人 108
還 付 金 額		千円 80,730,771
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 6	-
そ の 他 の 納 税 地	5	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	7	298	1

調査時点：令和2年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		2,493	91
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		20,191,180	10,155
書 式 表 示 (第11条関係)		28,582,435	49,926
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		42,191,890	92
計		90,967,998	60,264
充 当 税 額		271,036	
差 引 計		90,696,962	
加 算 税	過 少 申 告	24,786	
	無 申 告	2,085	
	重	-	
過 怠 税		762,860	6,557 件
還 付 金 額		917,644	
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,519 人
	設 置 台 数		5,928 台

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。  
 (注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。  
 この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 27 年 度	4,522	19,896,614	32,048,618	47,313,813	61,127
平 成 28 年 度	1,903	20,706,877	29,843,900	47,021,262	61,798
平 成 29 年 度	1,978	20,069,873	30,714,349	45,971,287	61,551
平 成 30 年 度	1,687	20,286,155	29,860,589	44,018,376	61,045
令 和 元 年 度	2,493	20,191,180	28,582,435	42,191,890	60,264

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		271,269,713	101,726,142
平成 28 年 度		272,887,143	102,332,678
平成 29 年 度		278,015,457	104,255,796
平成 30 年 度		277,565,524	104,087,071
令和 元 年 度		271,429,037	101,785,888
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	269,428,246	/
	定額料金制の供給販売電気	1,341,487	/
	計量自家使用販売電気	259,895	/
	推計自家使用販売電気	399,409	/
計		271,429,037	101,785,888
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成30年度		5,734	5,733,689
令和元年度		36,097	36,097,201
加算税	不納付		2,040
	重		-
合 計			36,099,241
還付金額			32,116

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	78

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。